PRODUCTION OF COATING FLUID FOR FORMING SILICA FILM, COATING FLUID FOR FORMING SILICA FILM, PRODUCTION OF SILICA FILM, SILICA FILM, AND SEMICONDUCTOR DEVICE COATED WITH SILICA FILM

Publication number: JP4180977
Publication date: 1992-06-29

Inventor: SHIMAMURA YASUO; MORISHIMA HIROYUKI;

UCHIMURA SHUNICHIRO; SATO TONOBU

Applicant: HITACHI CHEMICAL CO LTD

Classification:

- international: B05D7/24; C08G77/02; C08G77/06; C09D183/02;

C09D183/06; H01L21/312; B05D7/24; C08G77/00; C09D183/02; C09D183/06; H01L21/02; (IPC1-7): B05D7/24; C08G77/02; C08G77/06; C09D183/02;

C09D183/06; H01L21/312

- european:

Application number: JP19900310038 19901115 Priority number(s): JP19900310038 19901115

Report a data error here

Abstract of **JP4180977**

PURPOSE:To obtain a coating fluid for forming a silica film, which scarcely causes nonuniformity in coating and can form an insulating film of high flatness by dissolving at least two specified alkoxysilane compounds in specified organic solvents to cause hydrolysis and polycondensation. CONSTITUTION:In the synthesis of a siloxane polymer by the hydrolysis and polycondensation of at least two alkoxysilane compounds shown by the general formula: R4-nSi(OR')n (wherein R is 1-3C alkyl or aryl; R' is 1-3C alkyl; (n)is an integer of 2 to 4), at least two polar solvents different in boiling point are used so that at least three solvents are present including alcohol produced as the result of the hydrolysis. It is desirable to use a mixture of at least three solvents including the produced alcohol, selected in such a manner that, when arranged in the order of their boiling points, they are different in boiling point by at most 10 deg.C from one another.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

EEST AVAILABLE COPY



⑩ 公開特許公報(A) 平4-180977

®Int. Cl. 5

1 · 1

識別記号

庁内整理番号

43公開 平成 4年(1992)6月29日

C 09 D 183/06 B 05 D 7/24 C 08 G 77/02 PMS 302 Y NTZ

6939-4 J 8720-4 D 6939-4 J ※

審査請求 未請求 請求項の数 6 (全7頁)

69発明の名称

シリカ系被膜形成用塗布液の製造方法、シリカ系被膜形成用塗布 液,シリカ系被膜の製造方法,シリカ系被膜およびシリカ系被膜の 形成された半導体デバイス

②特 願 平2-310038

❷出 願 平2(1990)11月15日

(I)

@発明者 島村

泰夫

茨城県日立市東町 4 丁目13番 1 号 日立化成工業株式会社

山崎工場内

@発明者 森嶋

浩 之

茨城県日立市東町 4 丁目13番 1 号 日立化成工業株式会社

山崎工場内

勿出 願 人

日立化成工業株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

最終頁に続く

明 細 書

1. 発明の名称

シリカ系被膜形成用塗布液の製造方法,シリカ 系被膜形成用塗布液,シリカ系被膜の製造方法, シリカ系被膜かよびシリカ系被膜の形成された 半導体デバイス

2. 特許請求の範囲

1. 一般式(I)

R₄-n Si(OR')n

(式中Rは炭素数1~3のアルキル基又はアリール 高,R'は炭素数1~3のアルキル基、nは2~4の整数を示す。)で表されるアルコキシシラン化合物の少なくとも2種を溶媒中で加水分解縮重合させてシロキサンポリマーを合成する際に、沸点の異なる極性溶媒を少なくとも2種類用い、加水分解反応の結果生成するアルコールを含め溶媒を3種類以上とすることを特徴とするシリカ系被膜形成用量布液の製造方法。

2 加水分解反応により生成するアルコールを 含め、少なくとも3種類の溶媒を沸点の高さの順 に並べ、隣りあり密媒の沸点差を求め、これらの 沸点差の差が10℃以下となるように選ばれた混 合密媒を用いる請求項1記載のシリカ系被膜形成 用途布液の製造方法。

- 3. 請求項1又は請求項2記載の製造万法によ り得られたシリカ系被膜形成用塗布液。
- 4. 請求項1又は請求項2記載のシリカ系被膜 形成用盤布液を基板上に塗布し、50~250℃ で乾燥した後、窒素雰囲気下260~600℃で 加熱硬化することを特徴とするシリカ系被膜の製 造方法。
- 5. 請求項 4 記載の製造方法により得られたシ リカ系被膜。
- 6. 請求項 4 記載のシリカ系被膜の形成された 半導体デバイス。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はシリカ系被膜形成用塗布液の製造方法, シリカ系被膜形成用塗布液, シリカ系被膜の製造 方法, シリカ系被膜およびシリカ系被膜の形成さ れた半海体デバイスに関する。

(従来の技術)

近年、超LSI製造技術の発展に伴って、高累 機化、高速化及び多機能化による高度の多層配線 技術が要求されている。例えば、超LSIの製造 においては、基板上に配線パターンや絶縁膜を形 成することが必要であるが、この際、基板上に段 差を生じ、この段差を有する基板上に更に配線パターンを形成することが困難なため、段差をなく す平均化処理が不可欠となっている。

従来、とのような基板上の段差をなくす平坦化技術としては、例えば、シリコンラダー系、ポリイミドやポリイミドシリコーンのような有機系材料を用いる方法が知られている。しかし、得られる被膜が300~450℃程度の温度で熱分解し易く、耐熱性、耐湿性に劣る欠点がある。

また基板中に水素、酸素、窒素などの残留ガス を含まないように基板を荷電粒子で軽くたたきな がら被膜を形成する、いわゆるパイアススパッタ リング法が知られている。この方法は、微細な部

シリカ系被膜形成方法、シリカ系被膜および散シ リカ系被膜を用いた信頼性の高い半導体デバイス を提供するものである。

(課題を解決するための手段)

本発明者らは前記課題に鑑み、鋭意研究を重ねた結果、特定のアルコキシンラン化合物の少なくとも2 種を特定の有機溶媒に容解させ、加水分解して得られる溶液により前記目的を達成できることを見い出し、本発明に到達した。

すなわち,本発明は一般式(I)

$$R_{4-n}$$
 Si(OR')n

(式中Rは炭素数1~3のアルキル蓋又はアリール蓋、R'は炭素数1~3のアルキル蓋、Rは2~4の整数を示す。)で表されるアルコキンシラン化合物の少なくとも2種を加水分解縮重合させてシロキサンポリマーを合成する際に、沸点の異なる種性溶媒を少なくとも2種類用い、加水分解反応の結果生成するアルコールを含め溶鉄が3種類以上とするシリカ系被膜形成用塗布液の製造方法によって得られたシリカ系被膜形成

分での平坦化に適しているが,膜の果積過程で下 地基板に損傷を与える欠点がある。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、前記従来技術の問題点を解決し、塗布ムラが生じにくく平坦性の高い絶縁膜を 形成することができる新規なシリカ系破膜形成用 塗布液の製造方法、シリカ系被膜形成用塗布液、

用歯布液、このシリカ系被膜形成用歯布液を基板上に歯布し、50~250℃で乾燥した後、窒素雰囲気下260~600℃で加熱硬化するシリカ系被膜の製造方法、この製造方法により得られたシリカ系被膜、およびこのシリカ系被膜の形成された半導体デバイスに関する。

本発明に用いられる前記一般式(I)で表されるア ルコキシシラン化合物としては一般式(II), (III)また は(M)

$$R_2 Si(OR')_2$$
 (M)

(式中R及びR'は前記と同じ)で表される化食物が挙げられる。ことでRとR'とがアルキル基である場合は,同一でも異なってもよい。

一般式(II)で表されるテトラアルコキシシラン化 合物の具体例としては、テトラメトキシシラン、 テトラエトキシシラン、テトラプロポキシシラン、 テトライソプロポキシシラン、テトラプトキシシ ラン、テトライソプトキシシラン、テトラフエノ キシシラン、テトラ(2-メトキシエトキシ)シラン、テトラ(2-エトキシエトキシ)シラン、テトラ(2-ブロポキシエトキシ)シラン、テトラ(3-エトキシブロポキシ)シラン、テトラ(3-エトキシブロポキシ)シラン、テトラ(3-ブロポキシ)シラン等が挙げられる。特にテトラブロポキシシランをよびテトライソブトキシシランが好適に用いられる。

一般式面で表されるトリアルコキシンラン化合物の具体例としては、メチルトリメトキンシラン、メチルトリブロボキンシラン、メチルトリブロボキシンラン、エチルトリメトキシシラン、エチルトリブロボキンシラン、フェニルトリストキンシラン、フェニルトリエトキンシラン、フェニルトリエトキンシラン、フェニルトリインブロボキ

シラン、メチルトリ(2-エトキシエトキシ)シラン、メチルトリ(2-プロポキシエトキシ)シラン、メチルトリ(2-プトキシエトキシ)シラン、メチルトリ(3-エトキシブロポキシ)シラン、メチルトリ(3-プロポキシブロポキシ)シラン、メチルトリ(3-プトキシブロポキシ)シラン等が挙げられる。特にメチルトリブロポキシシランが好道に用いられる。
一般式Mで表されるジアルコキシシラン化合物

シシラン,メチルトリ(2-メトキシエトキシ)

一般式Mで表されるジアルコキンシラン化合物の具体例としては、ジメチルジメトキシシラン、ジメチルジプロボキンシラン、ジメチルジアロボキンシラン、ジスチルジストキンシラン、ジエチルジプロボキンシラン、ジエチルジイソプロボキンシラン、ジフェニルジメトキンシラン、ジフェニルジエトキンシラン、ジフェニルジエトキンシラン、ジフェニル

ジブロボキシシラン、ジフェニルジイソブロボキシシラン、ジメチルジ(2-メトキシエトキシ)シラン、ジメチルジ(2-ブロボキシエトキシ)シラン、ジメチルジ(2-ブトキシエトキシ)シラン、ジメチルジ(3-メトキシブロボキシ)シラン、ジメチルジ(3-オトキシブロボキシ)シラン、ジメチルジ(3-オトキシブロボキシ)シラン、ジメチルジ(3-ブロボキシブロボキシ)シラン、ジメチルジ(3-ブロボキシンランが挙げられる。特にジメチルジイソブロボキシシランが好適に用いられる。一般式(II)、11回または(M)で表されるアルコキシシラン化合物はそれぞれ2種以上を併用してもよい。

また福性溶鉄としてはメタノール、エタノール、 プロパノール、イソプロパノール、プタノール、 イソプタノール、2-プタノール、テトラプタノ ール、ペンチルアルコール、2-ペンチルアルコ ール、3-ペンチルアルコール、イソペンチルア

ルコール、等のアルコール類、アセトン、メチル エチルケトン、ジエチルケトン、メチルプロピル ケトン,メチルイソプテルケトン,メチルブチル ケトン等のケトン類、蟻酸エチル、蟻酸ブロピル。 鑑敵イソプチル、鑑敵プチル、鑑ωペンチル、酢 散メチル、酢酸エチル、酢酸イソプロピル、酢酸 ブロビル、酢酸プチル、酢酸イソプチル、酢酸 sec-プチル 等のエステル類, エチレングリコー ルジメチルエーテル。エチレングリコールジエチ ルエーテル。エチレングリコールモノメチルエー テル、エチレングリコールモノエチルエーテル、 プロピレングリコールモノメチルエーテル、プロ ピレングリコールモノエチルエーテル, プロビレ ングリコールモノプロピルエーテル等のグリコー ルエーテル類などがあり、沸点に基づいて2種類 以上が混合され用いられる。密媒が2種類の場合 にもアルコキシシラン化合物の加水分解反応によ って生成するアルコールが第3番目の熔媒となり 最終的に塗布液中の軽媒は3種類となる。

加水分解反応により生成するアルコールを含め、

少なくとも3種類の容盛を沸点の高さの順に並べ、 隣りあう溶解の沸点差を求め、これらの沸点差の 差が10℃以下でより好ましくは5℃以下となる ように選ばれた混合容盛を用いることが好ましい。

触媒として、蟻酸、マレイン酸、フマル酸、酢酸などの有酸酸、塩酸、磷酸、硝酸、低匀酸などの無機酸、アンモニア、トリメチルアンモニウムなどのアルカリが用いられる。これら触媒は、原料となるアルコキシンラン化合物の量に応じて適当量用いられるが、好適にはアルコキシンラン化合物1モルに対し0.001~0.5モルの範囲で用いられる。

アルコキシシラン化合物の加水分解に用いられる水の量も適宜決められるが、余り少ない場合や多すぎる場合には塗布液の保存安定性が低下するなどの問題があり、水の量は、アルコキシンラン化合物1モルに対して0.5~4モルの範囲とすることが好ましい。

シリカ系被膜の形成は前記シリカ系被膜形成用 歯布液を基板上にスピンナー, ハケ, スプレー等

以下本発明を実施例により説明するが、本発明はこれら実施例に限定されるものではない。

なお、最大量布ムラの測定は次のようにして行った。

<最大塗布ムラ>

パターン上の凹凸によってパターンの周辺方向に向かってスジ状の塗布ムラが発生するが、パターン周辺の平坦部について、SLOAN社製触針式段差計Dektak IAを用い、スジ状に生じた塗布ムラに対して垂直に掃引幅を10mmとして装面の凹凸を測定し、その中で最も大きな凸部の厚さをMax HTとした。この測定をパターン上の5点について行い、Max HT の平均AV・Max HTを求めた。

また溶媒の種類によって形成したシリカ系被膜の膜厚が異なるため、膜厚を 0.3 μm としたときに換算した値を最大塗布ムラとして下式によって求めた。

最大途布ムラ = AV·Max HT (μm) × 0.3 (μm)

シリカ系被膜の膜厚 (μm)

で塗布した後、50~250℃、好ましくは100~200℃の温度で乾燥後、窒素雰囲気下260~600℃、好ましくは400~500℃の温度で加熱硬化させて行われる。

本発明の塗布液は、半導体デバイス一般に適用することができ、例えばメモリー、ロジック等の脂間絶縁膜、パッシベーション膜等に用いられる。アルミニウム等の金属配線を設け、その上にPっSi〇膜(プラズマCVD法で形成された酸化珪素膜)、TE〇S膜(テトラエトキシシランから形成された被膜)等を形成した半導体基板上に、本発明のシリカ系被膜形成用塗布液を塗布し、加熱硬化してこの半導体基板上のP-Si〇膜等の上にシリカ系被膜が形成される。

この様な方法により本発明になるシリカ系被膜 形成用塗布液を用いて形成したシリカ系被膜は前 記半導体デバイスにおいて配線などに起因する凹 凸を平坦化し、加工精度が改善され、最終的に完 成したデバイスの信頼性は極めて向上される。

(実施例)

実施例1~5

一般式(II) (III)または(IV)

で表されるアルコキシシラン化合物で Rがメチル基であるものをモル比で一般式(II): (III): (IV)が 2: 2: 1 の割合で計 1 モルになるように混合した。 このとき、(II) (III) (IV)式の R/は同一とし、第 1 表に示すように R/は - C H₂ または - C *H₅ とした。

溶媒は第1表に示した混合溶媒を用い、上記アルコキンシラン化合物の混合液1モルと溶媒の重さの合計が500gにたるように各溶媒に各々溶解した。第1表にかいてR'が一CH2の場合にメタノールの量が少ないのはアルコキンシラン化合物の加水分解により生成するメタノールが1024gあるからである。またR'が一C2Hs のときにエタノールが147.2g生成するからである。これにリン酸3gを純水40gに溶解させた水溶液を添加し

て加水分解重縮合を行い、シリカ系被膜形成用塗 布液を作製した。リン酸水溶液は30分かけて簡 下した。リン酸水溶液を滴下すると液温は上昇す るものとしないものとがある。液温が上昇しない ものは加熱昇温し50℃、1時間保持した。

このようにして作製したシリカ系被膜形成用塗 布液をスピンナーを用いて3000 rpmでパターン 上に回転塗布し、ホットプレート上150℃で30 秒かよび250℃で30秒加熱した。さらに450℃ の硬化炉で30分間加熱硬化した。パターンは段 差1μmで表面にp-SiO膜を形成した TEG (TEST ELEMENT GROUPの略)を 用いた。

次にパターンの平坦部において、シリカ系被膜 表面の凹凸の側定を行い、上記の側定法に従って 最大塗布ムラを求めた。その結果を第1 表に示し た。 第 1 录

	最大路市		9	30		9	20		و	2.0		6	2 2	6	6.	20	6.
		校 (8)	36.6	139	139	36.6	139	139	36.6	139	139	134.	 	134.9	134.		134.9
	葉	# 点差 の差(で)		3.1			8			4. 2			1.0			33	
	1	₩点差 (℃)	0 0 7	27.3	14.8		36.1	28. 9			28.7	9		21.2	0 00	7 77	S of
		(こ) (よ)	64.5	82.4	97.2	64.5	97.2	126.1	64.5	89.0	117.7	56.1	78.3	99.5	56.1	78.3	97.2
第 1 费	矩	路様の衛燈	メーノチェ	インプロペノール	n-ブロパノール	メーノガト	ループロパノール	酢酸ブチル	メチノール	発酵インプロピル	11	プセトン	エタノール	2-741-1	アセトン	エタノール	n-プロペノール
		.		-CH3			E-			Ę	•		-C, H.	!		-C ₁ H ₁	
		张 胡 之					2			67	,		₹			2	

比較例1~9

テトラメトキシンラン、メチルトリメトキシンラン、ジメチルジメトキシンランをモル比で2:2:1の割合で混合し合計が1モルになるようにした。密媒としてメタノール、エタノール、インプロパノール、ローブタノール、アセトン、酢酸イソブロピル、酢酸ブチルを用い上記アルコキシンラス混合被1モルと溶媒の重さの合計が500gになるように各々溶解した。これにリン酸3gを細水40gに溶解させた水溶液を添加して加水分解重縮合を行い、シリカ系被膜形成用塗布液を作製した。

リン酸水溶液は30分かけて滴下した。リン酸水溶液を滴下すると液温が上昇し50℃以上になるときには水冷し、50℃以下になるようにした。

とのようにして作製したシリカ 系被膜形成用強 布液を実施例1と同様にスピンナーを用いて3000 rpm でパターン上に回転盗布し、ホットプレート 上150℃で30秒かよび250℃で30秒加熱 した。さらに450℃の硬化炉で30分間加熱硬 化した。パターンは段差1μmで表面にp-SiO 膜を形成したTEGを用いた。

次にパターンの平坦部において、シリカ系被膜 表面の凹凸の側定を行い、上記の側定法に従って 数大塗布ムラを求めた。その結果を第2 表に示し た。

第 2 表

比較例	帝 鏶	辨点 (℃)	最大塗布ムラ (nm)
1	メタノール	6 4. 5	3 5
2	エタノール	7 8. 3	4 0
3	イソプロパノール	82.4	4 5
4	n-プロパノール	9 7. 2	5 0
5	2-プタノール	9 9. 5	3 5
6	n-プタノール	1 1 7. 7	4 0
7	アセトン	5 6. 1	4 5
8	酢酸イソブロピル	89	5 0
9	酢酸ブチル	126.1	60

第1表および第2表において明らかをように、 実施例と比較例を比較すると実施例の最大塗布ム ラの値が小さいことが示される。

比較例10~11

テトラメトキンシラン、メチルトリメトキシンラン、ジメチルジメトキンシランをモル比で2:2:1の割合で混合し合計が1モルになるようにした。俗媒として第3表に示した混合俗棋を用い上記アルコキンシラン混合液1モルと俗媒の重さの合計が500gになるように各々俗解した。これにリン酸3gを純水40gに俗解させた水溶液を添加して加水分解重縮合を行い、シリカ系被膜形成用盈布液を作製した。

リン酸水溶液は30分かけて簡下した。リン酸 水溶液を簡下すると液温が上昇し50℃以上にな るときには水冷し、50℃以下になるようにした。

このようにして作製したシリカ系被膜形成用盤 布液を実施例及び比較例と同様にスピンナーを用いて3000 rpm でパターン上に回転塗布し、ホットプレート上150℃で30秒かよび250℃ で30秒加熱した。さらに450℃の硬化炉で30 分間加熱硬化した。パターンは設差1 μmで表面 に p - Si O 膜を形成したTEGを用いた。

次にパターンの平坦部において、シリカ系破膜 装面の凹凸の測定を行い、上配の測定法に従って 最大塗布ムラを求めた。その結果を第3表に示し た。

以下余白

比較例 路鉄の種類 メタノール メタノール インプロパノール 計酸プチル メタノール メタノール メタノール ファンティール カーンファノール カーンファノール カー・ファノール カー・ファノール カー・ファノール
--

第1表および第3表において明らかなように、 実施例と比較例10~11を比較すると実施例の 最大益布ムラの値が小さいことが示される。即ち、 3種類以上の格媒を用いても1種類の沸点が極端 に他格供と異なっていると塗布ムラは大きくなる。

(発明の効果)

本発明により、塗布ムラの小さいシリカ系被膜 形成用塗布液を作製することが可能となる。この シリカ系被膜形成用塗布液を半導体デパイスの層 間絶縁膜やパッシベーション膜等に用いることで 平坦化が可能となり信頼性の高い半導体デパイス を製造することができる。

代理人 弁理士 若 林 邦 夢

第1頁の続き

. . . .

識別記号 庁内整理番号 ®Int. CI. ⁵ 6939-4 J 6939-4 J 8518-4M C 08 G 77/06 C 09 D 183/02 H 01 L 21/312 NUB PMN С 茨城県日立市東町 4 丁目13番 1 号 日立化成工業株式会社 @発 明 者 内村 俊 一 郎 山崎工場内 任 延 茨城県日立市東町 4 丁目13番 1 号 日立化成工業株式会社 @発 明 者 佐 藤

山崎工場内

THIS PAGE BLANK (USPTO)